

令和 6 年度 釜石市 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 釜石市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 釜石市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

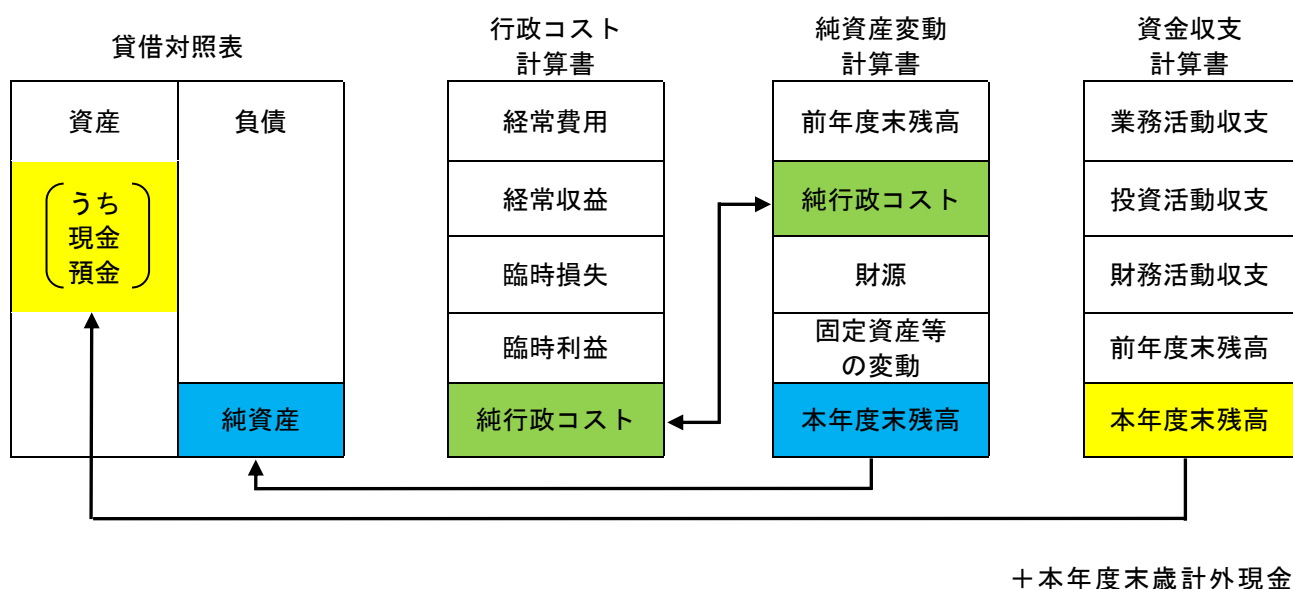
■釜石市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		
		水道事業会計		
		公共下水道事業会計		
		漁業集落排水事業会計		
		魚市場事業特別会計		
		一部事務組合等	釜石大槌地区行政事務組合	第三セクター等
		岩手沿岸南部広域環境組合	釜石振興開発株式会社	
	岩手県市町村総合事務組合	釜石港物流振興株式会社		
	岩手後期高齢者医療広域連合	株式会社かまいしDMC		
		釜石まちづくり株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 釜石市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	137,806,986	172,815,618	177,727,960	固定負債	19,901,392	46,156,426	47,601,461
有形固定資産	129,502,138	164,519,356	169,354,891	地方債等	17,204,378	22,816,581	24,117,139
事業用資産	104,694,974	107,403,829	110,709,891	長期未払金	-	-	-
土地	43,039,374	43,039,374	43,039,374	退職手当引当金	2,697,014	2,697,014	2,841,491
立木竹	367,296	367,296	367,296	損失補償等引当金	-	-	-
建物	77,076,151	80,789,578	85,308,926	その他	-	20,642,831	20,642,831
建物減価償却累計額	△28,440,187	△29,444,758	△31,205,582	流動負債	2,641,876	3,514,547	4,154,651
工作物	10,855,727	10,855,727	13,431,660	1年内償還予定地方債等	2,140,287	2,634,343	2,826,000
工作物減価償却累計額	△1,497,325	△1,497,325	△3,669,714	未払金	-	314,070	670,721
船舶	-	-	1,044	未払費用	-	-	29,503
船舶減価償却累計額	-	-	△1,044	前受金	-	-	4,039
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	272,365	295,354	298,673
航空機	-	-	-	預り金	229,224	260,293	305,525
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,488	20,189
その他	-	-	-	負債合計	22,543,268	49,670,973	51,756,113
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,293,937	3,293,937	3,437,931	固定資産等形成分	141,815,611	177,751,534	182,909,637
インフラ資産	24,558,473	52,290,765	52,290,765	剰余分(不足分)	△21,517,088	△45,958,349	△47,623,919
土地	5,172,641	5,943,210	5,943,210	他団体出資等分	-	-	-
建物	423,498	2,935,514	2,935,514	純資産合計	120,298,524	131,793,185	135,285,718
建物減価償却累計額	△295,640	△974,306	△974,306				
工作物	63,993,794	98,388,823	98,388,823				
工作物減価償却累計額	△44,769,701	△54,185,016	△54,185,016				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,882	182,540	182,540				
物品	2,769,909	11,366,996	14,251,177				
物品減価償却累計額	△2,521,218	△6,542,234	△7,896,942				
無形固定資産	156,978	160,728	166,656				
ソフトウェア	156,978	159,824	163,788				
その他	-	903	2,868				
投資その他の資産	8,147,870	8,135,535	8,206,413				
投資及び出資金	418,350	366,495	366,555				
有価証券	101,765	101,765	101,765				
出資金	316,585	264,730	264,790				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	95,846	135,377	135,719				
長期貸付金	523,588	523,588	523,588				
基金	7,126,611	7,126,611	7,194,752				
減債基金	569,515	569,515	569,515				
その他	6,557,096	6,557,096	6,625,237				
その他	-	-	2,355				
徴収不能引当金	△16,525	△16,537	△16,556				
流動資産	5,034,806	8,648,540	9,313,630				
現金預金	669,912	2,969,405	3,198,343				
資金	440,688	2,740,181	3,138,319				
歳計外現金	229,224	229,224	60,024				
未収金	357,196	734,652	785,979				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,008,625	4,935,915	5,181,677				
財政調整基金	4,008,625	4,935,915	5,181,677				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	17,729	150,315				
その他	-	-	949				
徴収不能引当金	△927	△9,161	△9,310				
繰延資産	-	-	5,917				
資産合計	142,841,792	181,464,158	187,041,831	負債及び純資産合計	142,841,792	181,464,158	187,041,831

これまでに一般会計等においては約1,428.42億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,202.99億円（84.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約225.43億円（15.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,814.64億円、純資産は約1,317.93億円（72.6%）、負債は約496.71億円（27.4%）となっており、連結会計では資産は約1,870.42億円、純資産は約1,352.86億円（72.3%）、負債は約517.56億円（27.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	138,841,038	137,806,986	99.3%	174,587,840	172,815,618	99.0%	178,530,229	177,727,960	99.6%
有形固定資産	130,876,221	129,502,138	99.0%	166,634,107	164,519,356	98.7%	170,388,849	169,354,891	99.4%
事業用資産	105,027,116	104,694,974	99.7%	107,879,482	107,403,829	99.6%	111,347,456	110,709,891	99.4%
土地	43,039,374	43,039,374	100.0%	43,039,374	43,039,374	100.0%	43,039,374	43,039,374	100.0%
立木竹	367,296	367,296	100.0%	367,296	367,296	100.0%	367,296	367,296	100.0%
建物	77,076,151	77,076,151	100.0%	80,789,578	80,789,578	100.0%	85,342,071	85,308,926	100.0%
建物減価償却累計額	△26,353,068	△28,440,187	107.9%	△27,214,130	△29,444,758	108.2%	△28,868,879	△31,205,582	108.1%
工作物	10,855,727	10,855,727	100.0%	10,855,727	10,855,727	100.0%	13,438,325	13,431,660	100.0%
工作物減価償却累計額	△806,007	△1,497,325	185.8%	△806,007	△1,497,325	185.8%	△2,829,654	△3,669,714	129.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	1,044	1,044	100.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,044	△1,044	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	847,644	3,293,937	388.6%	847,644	3,293,937	388.6%	858,923	3,437,931	400.3%
インフラ資産	25,562,164	24,558,473	96.1%	53,660,113	52,290,765	97.4%	53,660,113	52,290,765	97.4%
土地	5,156,431	5,172,641	100.3%	5,923,997	5,943,210	100.3%	5,923,997	5,943,210	100.3%
建物	423,498	423,498	100.0%	2,896,532	2,935,514	101.3%	2,896,532	2,935,514	101.3%
建物減価償却累計額	△285,239	△295,640	103.6%	△895,351	△974,306	108.8%	△895,351	△974,306	108.8%
工作物	63,737,967	63,993,794	100.4%	96,603,353	98,388,823	101.8%	96,603,353	98,388,823	101.8%
工作物減価償却累計額	△43,504,375	△44,769,701	102.9%	△52,478,740	△54,185,016	103.3%	△52,478,740	△54,185,016	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,882	33,882	100.0%	1,610,322	182,540	11.3%	1,610,322	182,540	11.3%
物品	2,693,033	2,769,909	102.9%	11,219,790	11,366,996	101.3%	12,846,387	14,251,177	110.9%
物品減価償却累計額	△2,406,092	△2,521,218	104.8%	△6,125,277	△6,542,234	106.8%	△7,465,106	△7,896,942	105.8%
無形固定資産	182,394	156,978	86.1%	187,756	160,728	85.6%	191,776	166,656	86.9%
ソフトウェア	182,394	156,978	86.1%	182,583	159,824	87.5%	184,638	163,788	88.7%
その他	-	-	-	5,173	903	17.5%	7,138	2,868	40.2%
投資その他の資産	7,782,424	8,147,870	104.7%	7,765,977	8,135,535	104.8%	7,949,604	8,206,413	103.2%
投資及び出資金	415,807	418,350	100.6%	363,952	366,495	100.7%	364,012	366,555	100.7%
有価証券	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%
出資金	314,042	316,585	100.8%	262,187	264,730	101.0%	262,247	264,790	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	234,283	95,846	40.9%	269,694	135,377	50.2%	270,139	135,719	50.2%
長期貸付金	557,507	523,588	93.9%	557,507	523,588	93.9%	557,555	523,588	93.9%
基金	6,589,398	7,126,611	108.2%	6,589,398	7,126,611	108.2%	6,770,151	7,194,752	106.3%
減債基金	58,976	569,515	965.7%	58,976	569,515	965.7%	58,976	569,515	965.7%
その他	6,530,422	6,557,096	100.4%	6,530,422	6,557,096	100.4%	6,711,175	6,625,237	98.7%
その他	-	-	-	-	-	-	2,322	2,355	101.4%
徴収不能引当金	△14,572	△16,525	113.4%	△14,575	△16,537	113.5%	△14,576	△16,556	113.6%
流動資産	4,944,724	5,034,806	101.8%	8,595,847	8,648,540	100.6%	9,391,248	9,313,630	99.2%
現金預金	446,960	669,912	149.9%	2,838,950	2,969,405	104.6%	3,197,849	3,198,343	100.0%
資金	219,698	440,688	200.6%	2,611,688	2,740,181	104.9%	2,967,860	3,138,319	105.7%
歳計外現金	227,263	229,224	100.9%	227,263	229,224	100.9%	229,989	60,024	26.1%
未収金	383,480	357,196	93.1%	710,511	734,652	103.4%	823,585	785,979	95.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,115,264	4,008,625	97.4%	5,036,561	4,935,915	98.0%	5,332,028	5,181,677	97.2%
財政調整基金	4,115,264	4,008,625	97.4%	5,036,561	4,935,915	98.0%	5,332,028	5,181,677	97.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	17,665	17,729	100.4%	39,741	150,315	378.2%
その他	-	-	-	300	-	-	1,198	949	79.2%
徴収不能引当金	△980	△927	94.6%	△8,141	△9,161	112.5%	△8,265	△9,310	112.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	5,558	5,917	106.5%
資産合計	143,785,763	142,841,792	99.3%	183,183,686	181,464,158	99.1%	187,921,924	187,041,831	99.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	18,456,951	19,901,392	107.8%	45,408,436	46,156,426	101.6%	45,846,360	47,601,461	103.8%
地方債等	15,888,527	17,204,378	108.3%	22,063,709	22,816,581	103.4%	22,377,109	24,117,139	107.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,568,424	2,697,014	105.0%	2,568,424	2,697,014	105.0%	2,692,948	2,841,491	105.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,776,302	20,642,831	99.4%	20,776,302	20,642,831	99.4%
流動負債	2,445,590	2,641,876	108.0%	3,325,291	3,514,547	105.7%	3,710,223	4,154,651	112.0%
1年内償還予定地方債等	1,956,664	2,140,287	109.4%	2,447,078	2,634,343	107.7%	2,758,087	2,826,000	102.5%
未払金	-	-	-	332,117	314,070	94.6%	363,656	670,721	184.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	27,010	29,503	109.2%
前受金	-	-	-	-	-	-	2,621	4,039	154.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	261,664	272,365	104.1%	279,311	295,354	105.7%	282,129	298,673	105.9%
預り金	227,263	229,224	100.9%	255,299	260,293	102.0%	265,077	305,525	115.3%
その他	-	-	-	11,488	10,488	91.3%	11,642	20,189	173.4%
負債合計	20,902,541	22,543,268	107.8%	48,733,727	49,670,973	101.9%	49,556,583	51,756,113	104.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	142,956,302	141,815,611	99.2%	179,624,401	177,751,534	99.0%	183,862,257	182,909,637	99.5%
余剰分(不足分)	△20,073,080	△21,517,088	107.2%	△45,174,442	△45,958,349	101.7%	△45,496,916	△47,623,919	104.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	122,883,221	120,298,524	97.9%	134,449,959	131,793,185	98.0%	138,365,342	135,285,718	97.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9.44 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 25.85 億円 (2.1%) の減少、負債は約 16.41 億円 (7.8%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 17.20 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 26.57 億円 (2.0%) の減少、負債は約 9.37 億円 (1.9%) の増加となり、連結会計では資産は約 8.80 億円 (0.5%) の減少、純資産は約 30.80 億円 (2.2%) の減少、負債は約 22 億円 (4.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 42.23 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 32.15 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 19.57 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 29.70 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が73.3%、インフラ資産が17.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値（令和5年度、岩手県平均）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I - 2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
有形固定資産	130,876,221	129,502,138	△1,374,083	32,706,429	35,518,604	81,410,178	88,091,894	161,373,059	61,345,638
事業用資産	105,027,116	104,694,974	△332,143	12,658,943	13,691,185	28,629,481	55,887,648	63,046,435	32,749,513
インフラ資産	25,562,164	24,558,473	△1,003,691	19,922,364	21,548,204	52,250,693	31,890,046	97,724,097	26,568,293
物品	286,940	248,691	△38,249	1,001,254	1,654,967	2,186,924	2,232,293	4,475,133	2,133,246
無形固定資産	182,394	156,978	△25,416	0	15,318	52,547	100,915	100,597	100,627
投資その他の資産	7,782,424	8,147,870	365,447	1,956,693	2,791,018	5,551,908	4,787,162	11,445,826	6,661,533
流動資産	4,944,724	5,034,806	90,082	2,809,742	3,230,362	4,660,623	5,984,780	8,838,258	4,751,148
資産合計	143,785,763	142,841,792	△943,971	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
項目 (資産合計に対する構成比)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I - 2 (62団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)		
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)		
有形固定資産	91.0%	90.7%	△0.4%	87.3%	85.5%	88.8%	89.1%	88.8%	84.2%
事業用資産	73.0%	73.3%	0.3%	33.8%	33.0%	31.2%	56.5%	34.7%	45.0%
インフラ資産	17.8%	17.2%	△0.6%	53.2%	51.9%	57.0%	32.2%	53.8%	36.5%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	2.7%	4.0%	2.4%	2.3%	2.5%	2.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	5.7%	0.3%	5.2%	6.7%	6.1%	4.8%	6.3%	9.1%
流動資産	3.4%	3.5%	0.1%	7.5%	7.8%	5.1%	6.1%	4.9%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

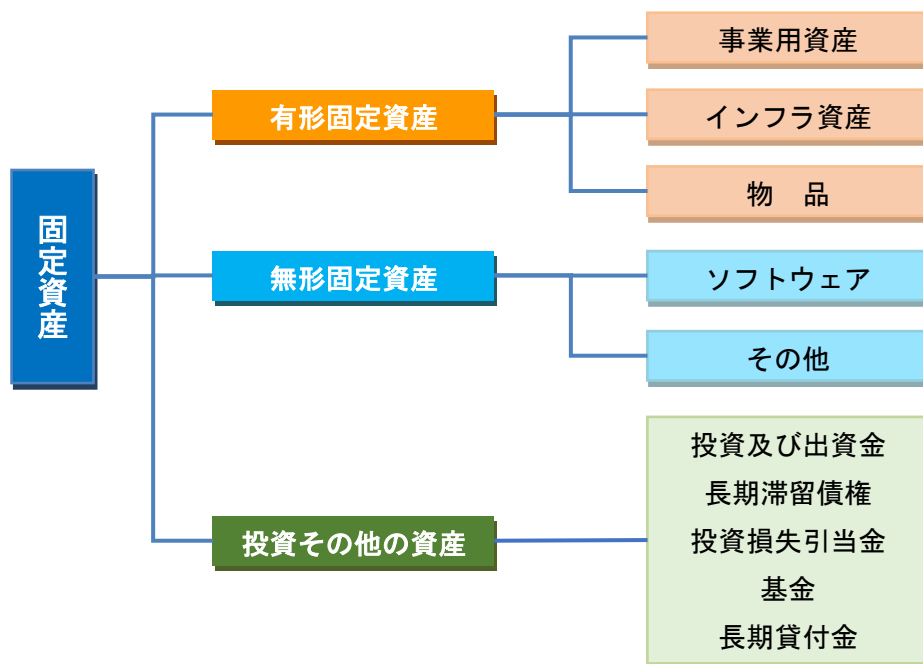
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

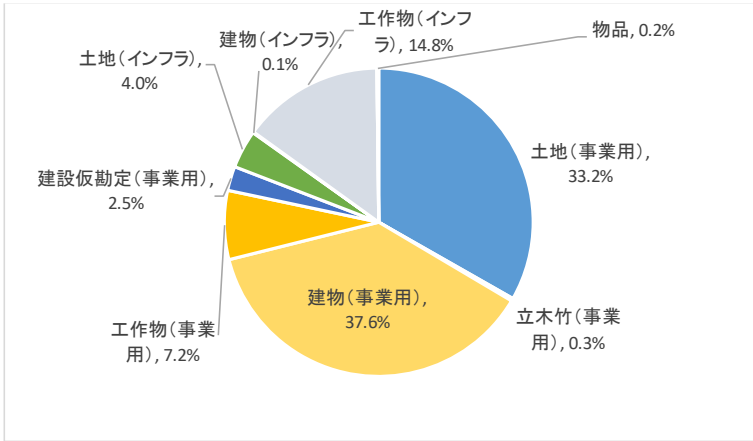


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	43,039,374	33.2%
立木竹(事業用)	367,296	0.3%
建物(事業用)	48,635,964	37.6%
工作物(事業用)	9,358,403	7.2%
建設仮勘定(事業用)	3,293,937	2.5%
土地(インフラ)	5,172,641	4.0%
建物(インフラ)	127,858	0.1%
工作物(インフラ)	19,224,092	14.8%
建設仮勘定(インフラ)	33,882	0.0%
物品	248,691	0.2%
合計	129,502,138	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の37.6%、次いで土地(事業用)の33.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。釜石市においては、50.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
償却資産取得価額合計	154,786,376	155,119,079	332,703	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	86,866,874
減価償却累計額	73,354,781	77,524,070	4,169,289	10,056,592	48,412,958	50,877,760	80,823,785	199,270,884	55,728,472
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	47.4%	50.0%	2.6%	52.8%	63.9%	51.5%	58.2%	63.0%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■令和8年度決算までの課題

総務省の「今後の地方公会計のあり方に関する研究会（令和6年12月）」で、今後の地方公会計情報の活用に向けた改善点が示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	5,080,588
		純資産合計	58,881			【純資産の部】	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469			純資産合計	1,011,233
				資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は84.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
				類型別平均(全国)					
資産合計	143,785,763	142,841,792	△943,971	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
負債合計	20,902,541	22,543,268	1,640,727	6,327,449	8,791,145	13,468,307	22,566,350	46,410,382	21,260,899
純資産合計	122,883,221	120,298,524	△2,584,698	31,145,415	32,755,405	78,189,544	76,347,944	135,322,209	51,564,109
純資産比率	85.5%	84.2%	△1.2%	83.1%	78.8%	85.3%	77.2%	74.5%	70.8%
負債比率	14.5%	15.8%	1.2%	16.9%	21.2%	14.7%	22.8%	25.5%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は13.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
				類型別平均(全国)					
資産合計	143,785,763	142,841,792	△943,971	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
地方債残高	17,845,191	19,344,665	1,499,475	5,001,862	7,166,328	8,522,649	17,648,961	36,892,732	16,785,868
資産合計対地方債割合	12.4%	13.5%	1.1%	13.3%	17.2%	9.3%	17.8%	20.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,456,715	30,786,003	38,397,377
業務費用	12,956,720	15,573,367	18,115,205
人件費	3,587,397	3,860,856	4,868,132
職員給与費	2,971,464	3,171,604	4,005,367
賞与等引当金繰入額	181,577	200,131	245,743
退職手当引当金繰入額	128,590	135,312	157,668
その他	305,766	353,809	459,354
物件費等	9,077,222	11,236,929	12,629,216
物件費	4,803,716	5,589,007	6,655,910
維持補修費	50,602	140,367	162,144
減価償却費	4,222,903	5,507,555	5,811,162
その他	-	-	-
その他の業務費用	292,101	475,582	617,858
支払利息	77,131	174,809	208,394
徴収不能引当金繰入額	1,801	9,086	9,253
その他	213,169	291,687	400,210
移転費用	8,499,994	15,212,636	20,282,171
補助金等	3,583,584	11,403,835	11,403,838
社会保障給付	3,795,675	3,797,863	8,865,972
他会計への繰出金	1,109,926	-	-
その他	10,809	10,938	12,361
経常収益	1,337,897	2,448,261	3,349,451
使用料及び手数料	479,653	1,500,274	1,537,687
その他	858,244	947,987	1,811,764
純経常行政コスト	20,118,818	28,337,742	35,088,366
臨時損失	325,874	327,030	327,035
災害復旧事業費	325,874	325,874	325,874
資産除売却損	-	-	5
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,155	1,155
臨時利益	29,848	29,861	29,985
資産売却益	29,848	29,848	29,972
その他	-	13	13
純行政コスト	20,414,844	28,634,911	35,385,416

令和6年度の経常費用は一般会計等で約214.57億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.38億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約201.19億円、臨時損益を加えた純行政コストは約204.15億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約286.35億円、連結会計の純行政コストは約353.85億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	24,134,839	21,456,715	88.9%	33,589,241	30,786,003	91.7%	41,374,485	38,397,377	92.8%
業務費用	15,428,536	12,956,720	84.0%	18,097,407	15,573,367	86.1%	32,176,190	18,115,205	56.3%
人件費	3,415,219	3,587,397	105.0%	3,731,897	3,860,856	103.5%	4,682,400	4,868,132	104.0%
職員給与費	2,930,534	2,971,464	101.4%	3,174,334	3,171,604	99.9%	4,047,438	4,005,367	99.0%
賞与等引当金繰入額	174,443	181,577	104.1%	190,128	200,131	105.3%	191,483	245,743	128.3%
退職手当引当金繰入額	5,877	128,590	2188.0%	13,543	135,312	999.1%	19,055	157,668	827.4%
その他	304,365	305,766	100.5%	353,892	353,809	100.0%	424,424	459,354	108.2%
物件費等	10,205,560	9,077,222	88.9%	12,315,328	11,236,929	91.2%	25,351,993	12,629,216	49.8%
物件費	5,775,137	4,803,716	83.2%	6,523,582	5,589,007	85.7%	19,246,230	6,655,910	34.6%
維持補修費	70,820	50,602	71.5%	132,925	140,367	105.6%	141,616	162,144	114.5%
減価償却費	4,359,603	4,222,903	96.9%	5,658,820	5,507,555	97.3%	5,964,146	5,811,162	97.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,807,757	292,101	16.2%	2,050,182	475,582	23.2%	2,141,797	617,858	28.8%
支払利息	81,686	77,131	94.4%	184,216	174,809	94.9%	191,142	208,394	109.0%
徴収不能引当金繰入額	-	1,801	-	7,573	9,086	120.0%	7,573	9,253	122.2%
その他	1,726,071	213,169	12.3%	1,858,394	291,687	15.7%	1,943,082	400,210	20.6%
移転費用	8,706,303	8,499,994	97.6%	15,491,833	15,212,636	98.2%	9,198,295	20,282,171	220.5%
補助金等	3,458,309	3,583,584	103.6%	11,368,092	11,403,835	100.3%	△3,913	11,403,838	△2914.0%
社会保障給付	4,102,372	3,795,675	92.5%	4,105,143	3,797,863	92.5%	9,183,296	8,865,972	96.5%
他会計への繰出金	1,127,110	1,109,926	98.5%	-	-	-	-	-	-
その他	18,511	10,809	58.4%	18,599	10,938	58.8%	18,913	12,361	65.4%
経常収益	1,289,511	1,337,897	103.8%	2,371,913	2,448,261	103.2%	3,327,682	3,349,451	100.7%
使用料及び手数料	467,534	479,653	102.6%	1,498,186	1,500,274	100.1%	1,537,060	1,537,687	100.0%
その他	821,977	858,244	104.4%	873,727	947,987	108.5%	1,790,623	1,811,764	101.2%
純経常行政コスト	22,845,328	20,118,818	88.1%	31,217,327	28,337,742	90.8%	38,046,803	35,088,366	92.2%
臨時損失	318,581	325,874	102.3%	319,592	327,030	102.3%	319,592	327,035	102.3%
災害復旧事業費	318,581	325,874	102.3%	318,581	325,874	102.3%	318,581	325,874	102.3%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	5	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,012	1,155	114.2%	1,012	1,155	114.2%
臨時利益	8,278	29,848	360.6%	8,680	29,861	344.0%	8,791	29,985	341.1%
資産売却益	8,278	29,848	360.6%	8,528	29,848	350.0%	8,639	29,972	346.9%
その他	-	-	-	152	13	8.6%	152	13	8.6%
純行政コスト	23,155,630	20,414,844	88.2%	31,528,240	28,634,911	90.8%	38,357,604	35,385,416	92.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.78億円（11.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.48億円（3.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.27億円（11.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約27.41億円（11.8%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約28.93億円（9.2%）の減少、連結会計では約29.72億円（7.7%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、釜石市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が60.4%、移転費用が39.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等が42.3%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
	経常費用	24,134,839		21,456,715	△2,678,124	1,857,122	6,529,574	9,122,917	
業務費用	15,428,536	12,956,720	△2,471,816	4,467,850	4,040,609	7,421,759	13,059,039	23,867,872	9,395,875
人件費	3,415,219	3,587,397	172,179	525,656	1,153,869	1,881,157	3,167,169	5,517,961	2,934,582
物件費等	10,205,560	9,077,222	△1,128,339	3,636,401	2,838,376	5,412,160	8,585,960	17,801,246	6,200,882
その他の業務費用	1,807,757	292,101	△1,515,656	305,794	48,365	128,442	1,305,910	548,665	260,411
移転費用	8,706,303	8,499,994	△206,308	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,864,194
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	63.9%	60.4%	△3.5%	240.6%	61.9%	81.4%	60.4%	60.9%	62.8%
人件費	14.2%	16.7%	2.6%	28.3%	17.7%	20.6%	14.6%	14.1%	19.6%
物件費等	42.3%	42.3%	0.0%	195.8%	43.5%	59.3%	39.7%	45.4%	41.5%
その他の業務費用	7.5%	1.4%	△6.1%	16.5%	0.7%	1.4%	6.0%	1.4%	1.7%
移転費用	36.1%	39.6%	3.5%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は19.7%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
	減価償却費	4,359,603		4,222,903	△136,700	1,280,231	1,584,721	2,453,674	
経常費用	24,134,839	21,456,715	△2,678,124	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,955,086
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	19.7%	1.6%	68.9%	24.3%	26.9%	11.9%	16.5%	15.4%
未償却資産合計	81,613,988	77,751,986	△3,862,002	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	86,866,874
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.4%	0.1%	6.7%	2.1%	2.5%	1.9%	2.1%	2.7%
資産合計	143,785,763	142,841,792	△943,971	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.0%	△0.1%	3.4%	3.8%	2.7%	2.6%	3.6%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.7%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が5.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I-2 (62団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
経常費用	24,134,839	21,456,715	△2,678,124	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,955,086
移転費用	8,706,303	8,499,994	△206,308	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,864,194
補助金等	3,458,309	3,583,584	125,275	661,456	1,568,365	2,339,791	4,479,503	7,450,283	3,907,944
社会保障給付	4,102,372	3,795,675	△306,697	185,475	418,186	1,606,315	3,129,191	5,437,017	2,801,422
他会計への繰出金	1,127,110	1,109,926	△17,184	252,546	490,364	599,677	928,934	2,401,994	1,225,487
その他	18,511	10,809	△7,702	4,040	12,050	196,348	26,983	54,915	56,236
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I-2 (62団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.1%	39.6%	3.5%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%
補助金等	14.3%	16.7%	2.4%	35.6%	24.0%	25.6%	20.7%	19.0%	26.1%
社会保障給付	17.0%	17.7%	0.7%	10.0%	6.4%	17.6%	14.5%	13.9%	18.7%
他会計への繰出金	4.7%	5.2%	0.5%	13.6%	7.5%	6.6%	4.3%	6.1%	8.2%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	122,883,221	134,449,959	138,365,342
純行政コスト(△)	△20,414,844	△28,634,911	△35,385,416
財源	17,821,838	25,257,801	32,329,918
税金等	12,664,494	18,421,348	22,909,335
国県等補助金	5,157,344	6,836,452	9,420,583
本年度差額	△2,593,006	△3,377,111	△3,055,498
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,308	8,308	8,502
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,300
その他	-	712,028	△31,327
本年度純資産変動額	△2,584,698	△2,656,775	△3,079,623
本年度末純資産残高	120,298,524	131,793,185	135,285,718

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,202.99億円となっています。また、全体会計では約1,317.93億円、連結会計では約1,352.86億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	125,979,829	122,883,221	97.5%	137,674,910	134,449,959	97.7%	141,667,179	138,365,342	97.7%
純行政コスト(△)	△23,155,630	△20,414,844	88.2%	△31,528,240	△28,634,911	90.8%	△38,357,604	△35,385,416	92.3%
財源	20,051,582	17,821,838	88.9%	27,636,339	25,257,801	91.4%	34,380,580	32,329,918	94.0%
税金等	14,382,527	12,664,494	88.1%	20,296,912	18,421,348	90.8%	24,695,584	22,909,335	92.8%
国県等補助金	5,669,054	5,157,344	91.0%	7,339,427	6,836,452	93.1%	9,684,995	9,420,583	97.3%
本年度差額	△3,104,049	△2,593,006	83.5%	△3,891,900	△3,377,111	86.8%	△3,977,024	△3,055,498	76.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	7,441	8,308	111.6%	7,441	8,308	111.6%	7,554	8,502	112.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,574	△1,300	50.5%
その他	-	-	-	659,508	712,028	108.0%	670,207	△31,327	△4.7%
本年度純資産変動額	△3,096,607	△2,584,698	83.5%	△3,224,951	△2,656,775	82.4%	△3,301,837	△3,079,623	93.3%
本年度末純資産残高	122,883,221	120,298,524	97.9%	134,449,959	131,793,185	98.0%	138,365,342	135,285,718	97.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約25.85億円(2.1%)の減少、全体会計では約26.57億円(2.0%)の減少、連結会計では約30.80億円(2.2%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,972,333	23,938,407	31,284,668
業務費用支出	7,980,339	9,233,770	11,480,326
移転費用支出	7,991,994	14,704,636	19,804,342
業務収入	18,446,166	26,918,721	34,579,786
臨時支出	309,874	311,030	311,030
臨時収入	149,885	149,898	149,898
業務活動収支	2,313,843	2,819,183	3,133,986
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,430,909	5,096,700	6,549,233
投資活動収入	1,324,620	1,603,410	2,031,215
投資活動収支	△3,106,289	△3,493,290	△4,518,018
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,956,664	2,447,078	2,732,577
財務活動収入	2,970,100	3,249,678	4,295,681
財務活動収支	1,013,436	802,600	1,563,104
本年度資金収支額	220,990	128,493	179,073
前年度末資金残高	219,698	2,611,688	2,967,860
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,614
本年度末資金残高	440,688	2,740,181	3,138,319

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.21億円のプラスで、資金残高は約4.41億円に増加しました。

全体会計では約1.28億円のプラスで、資金残高は約27.40億円に増加、連結会計では約1.79億円のプラスで、資金残高は約31.38億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,509,664	15,972,333	86.3%	26,604,042	23,938,407	90.0%	22,661,623	31,284,668	138.1%
業務費用支出	10,311,361	7,980,339	77.4%	11,620,209	9,233,770	79.5%	13,971,333	11,480,326	82.2%
人件費支出	3,312,424	3,451,673	104.2%	3,633,263	3,722,959	102.5%	4,575,751	4,680,674	102.3%
物件費等支出	5,036,012	4,264,365	84.7%	5,820,449	5,165,454	88.7%	7,145,681	6,323,349	88.5%
支払利息支出	55,686	51,131	91.8%	158,216	148,809	94.1%	165,142	182,394	110.4%
その他の支出	1,907,239	213,169	11.2%	2,008,282	196,548	9.8%	2,084,759	293,908	14.1%
移転費用支出	8,198,303	7,991,994	97.5%	14,983,833	14,704,636	98.1%	8,690,290	19,804,342	227.9%
補助金等支出	3,458,309	3,583,584	103.6%	11,368,092	11,403,835	100.3%	△3,916	11,433,835	△291956.7%
社会保障給付支出	3,602,372	3,295,675	91.5%	3,605,143	3,297,863	91.5%	8,683,296	8,365,972	96.3%
他会計への繰出支出	1,127,110	1,109,926	98.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10,511	2,809	26.7%	10,599	2,938	27.7%	10,911	4,534	41.6%
業務収入	20,739,309	18,446,166	88.9%	29,348,053	26,918,721	91.7%	25,636,573	34,579,786	134.9%
税収等収入	14,237,078	12,668,532	89.0%	20,076,142	18,348,736	91.4%	13,071,526	22,839,218	174.7%
国県等補助金収入	5,237,822	4,747,274	90.6%	6,908,195	6,426,382	93.0%	9,201,776	8,692,782	94.5%
使用料及び手数料収入	472,580	479,862	101.5%	1,518,398	1,506,103	99.2%	1,557,263	1,543,506	99.1%
その他の収入	791,829	550,498	69.5%	845,318	637,500	75.4%	1,806,008	1,504,279	83.3%
臨時支出	302,581	309,874	102.4%	303,592	311,030	102.4%	303,592	311,030	102.4%
災害復旧事業費支出	302,581	309,874	102.4%	302,581	309,874	102.4%	302,581	309,874	102.4%
その他の支出	-	-	-	1,012	1,155	114.2%	1,012	1,155	114.2%
臨時収入	149,885	149,885	100.0%	150,287	149,898	99.7%	150,287	149,898	99.7%
業務活動収支	2,076,950	2,313,843	111.4%	2,590,706	2,819,183	108.8%	2,821,645	3,133,986	111.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,336,751	4,430,909	189.6%	3,368,955	5,096,700	151.3%	3,418,631	6,549,233	191.6%
公共施設等整備費支出	1,236,786	3,215,080	260.0%	2,160,006	3,891,343	180.2%	2,197,760	5,300,816	241.2%
基金積立金支出	819,121	1,040,245	127.0%	928,106	1,046,238	112.7%	940,027	1,089,297	115.9%
投資及び引出資金支出	52,908	51,878	98.1%	52,908	35,413	66.9%	52,908	35,413	66.9%
貸付金支出	227,936	123,706	54.3%	227,936	123,706	54.3%	227,936	123,706	54.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,303,050	1,324,620	101.7%	1,574,699	1,603,410	101.8%	1,630,870	2,031,215	124.5%
国県等補助金収入	289,836	289,836	100.0%	488,647	517,532	105.9%	488,647	856,482	175.3%
基金取崩収入	747,984	747,984	100.0%	773,356	773,356	100.0%	829,528	862,212	103.9%
貸付金元金回収収入	256,952	256,952	100.0%	256,952	256,952	100.0%	256,952	256,952	100.0%
資産売却収入	8,278	29,848	360.6%	8,278	29,848	360.6%	8,278	29,848	360.6%
その他の収入	-	-	-	47,465	25,722	54.2%	47,465	25,722	54.2%
投資活動収支	△1,033,701	△3,106,289	300.5%	△1,794,257	△3,493,290	194.7%	△1,787,760	△4,518,018	252.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,154,347	1,956,664	90.8%	2,646,530	2,447,078	92.5%	3,011,182	2,732,577	90.7%
地方債等償還支出	2,154,347	1,956,664	90.8%	2,646,530	2,447,078	92.5%	2,835,125	2,732,577	96.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	176,058	-	-
財務活動収入	1,085,500	2,970,100	273.6%	1,420,608	3,249,678	228.8%	1,461,081	4,295,681	294.0%
地方債等発行収入	1,085,500	2,970,100	273.6%	1,367,700	3,197,800	233.8%	1,408,174	4,243,803	301.4%
その他の収入	-	-	-	52,908	51,878	98.1%	52,908	51,878	98.1%
財務活動収支	△1,068,847	1,013,436	△94.8%	△1,225,922	802,600	△65.5%	△1,550,101	1,563,104	△100.8%
本年度資金収支額	△25,598	220,990	△863.3%	△429,473	128,493	△29.9%	△516,216	179,073	△34.7%
前年度末資金残高	245,296	219,698	89.6%	3,041,160	2,611,688	85.9%	3,484,086	2,967,860	85.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10	△8,614	90283.3%
本年度末資金残高	219,698	440,688	200.6%	2,611,688	2,740,181	104.9%	2,967,860	3,138,319	105.7%
前年度末歳計外現金残高	229,575	227,263	99.0%	229,575	227,263	99.0%	232,122	229,989	99.1%
本年度歳計外現金増減額	△2,313	1,962	△84.8%	△2,313	1,962	△84.8%	△2,133	△169,965	7967.7%
本年度末歳計外現金残高	227,263	229,224	100.9%	227,263	229,224	100.9%	229,989	60,024	26.1%
本年度末現金預金残高	446,960	669,912	149.9%	2,838,950	2,969,405	104.6%	3,197,849	3,198,343	100.0%



3 令和 6 年度 釜石市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは釜石市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、釜石市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

釜石市の純資産比率は、84.2%となっています。人口平均の85.3%より低い水準です。

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.5%	84.2%	△1.3%	85.3%	70.8%

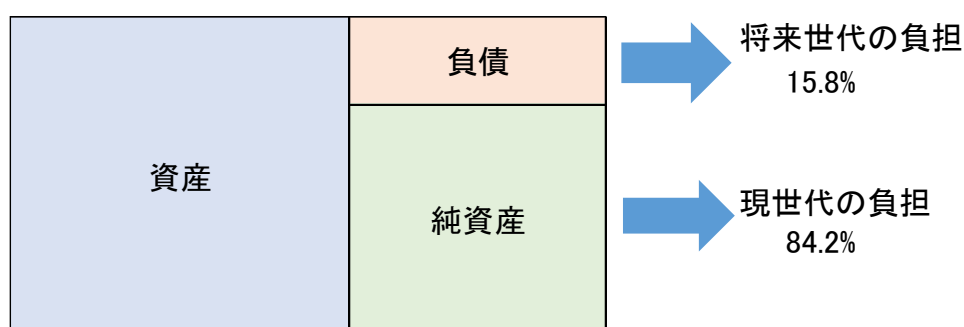
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が84.2万円、借金が15.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市1-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	480万円	500万円	20万円	355万円	173万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の28,588人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は500万円で、人口平均の355万円よりも高い水準です。これには釜石市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市1-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	70万円	79万円	9万円	52万円	51万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釜石市においては約79万円で、人口平均の52万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市1-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	77万円	71万円	△6万円	69万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は71万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.3%	6.2%	0.9%	3.4%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釜石市の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億70百万円	△4億49百万円	△16億19百万円	1億51百万円	10億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。釜石市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約4.49億円で、人口平均値より低い水準です。